

地域の
未来を
協創する
ベスト
パートナー
バンク

地域密着型金融の
取り組み状況
—平成26年度—

目次

I. 『地域密着型金融』の取組方針	P1
II. 26年度の取り組み状況	P2～3
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底	
3. 持続可能な地域経済への貢献	
III. 「未来協創プロジェクト『PLUS+』」の取り組み	P4～5
1. 円滑な資金供給による課題解決	P6
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造	P7～9
3. 地域の未来への社会貢献	P10
IV. 課題と今後の対応	P11

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展への貢献に取り組んでおります。

また、平成26年度にスタートした『第12次中期経営計画(計画期間:平成26年度～28年度)』では、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」として、総合金融サービスの進化により、お客さま・地域と価値ある事業を創造し、共に成長していくための各種施策を展開しております。当行は、こうした取り組みの中で『地域密着型金融』を本来業務と位置づけ、取り組みを強化しております。

『地域密着型金融』の本質は、お客さまとの質の高いコミュニケーションを通してお客さまを良く知るとともに、信頼関係を深め、金融仲介機能の強化をはかることで、お客さまと金融機関の双方が健全性・収益性を向上させていくことにあり、当行の経営理念の実現に他なりません。

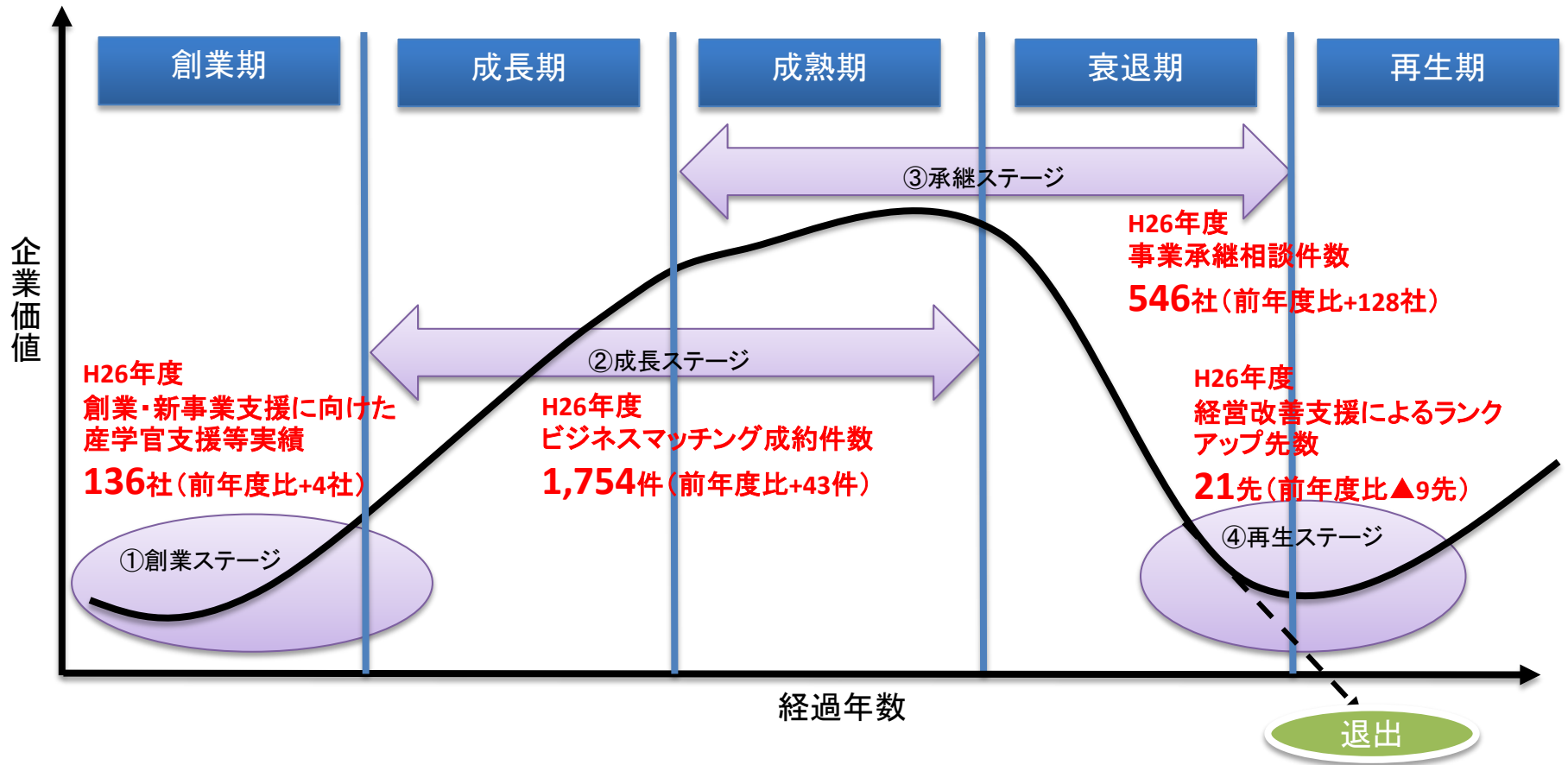
当行は、お客さまへの最適な金融商品・サービスの提供を通し、地域経済の活性化へ貢献していくため、以下の3項目を重点事項に『地域密着型金融』を推進し、地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

【重点項目】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 持続可能な地域経済への貢献

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、地域の中小企業のライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。
- 創業ステージ・成長ステージにある取引先企業への支援では、会社設立や資本政策支援に取り組んだほか、大学や研究機関等との産学官連携やビジネスマッチングに取り組み、技術課題解決や販路拡大等に向けた支援を行いました。
- 承継ステージ、再生ステージにある取引先企業への支援では、後継者問題等をはじめとする事業承継支援に取り組んだほか、厳しい経営環境に直面する取引先企業を中心に、個別別方針に基づく経営改善支援に積極的に取り組みました。



2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

■ 動産担保融資や私募債発行など、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充に取り組んだほか、新事業創出を後押しする当行独自商品の活用、政府系金融機関と共同で地域経済の活性化、地方創生に資するファンドを設定するなど、多様な手法を用いた資金供給に取り組んでおります。

	24年度	25年度	26年度
地域協創ファンド*	—	6件 2.9億円	2件/ 35.5億円
太陽光発電融資	64件/ 64億円	201件/ 192億円	600件/ 346億円
動産担保融資	22件	67件	76件
シジケートローン組成	3件	3件	3件
私募債発行	55件	46件	86件

■ これらの活動を行ううえで必要となる事業の成長を見極める「目利き力」の向上に向け、融資担当者の審査能力向上を支援する行内認定制度の認定者増加や、企業の技術力等を含めた事業性評価によるソリューション提供を習得する研修会開催等に継続的に取り組んでおります。



(行内研修「目利き力習得研修会」の様子)

3. 持続可能な地域経済への貢献

■ ものづくり事業者、食関連事業者等への支援に継続して力を入れ、ものづくり企業フォーラムや食の商談会の開催等を通じて、ビジネスマッチング支援に積極的に取り組んでおります。

■ 茨城県産業立地推進本部への駐在員派遣に加え、東京営業部内に設置している企業立地推進専門チームが中心となって、茨城県等と連携した産業立地推進活動を展開しております。

	24年度	25年度	26年度
ビジネスマッチング成約件数	976件	1,711件	1,754件
県内進出企業への資金支援先数	13先	11先	13先

「未来協創プロジェクト『PLUS+』」
の展開により取り組みを加速



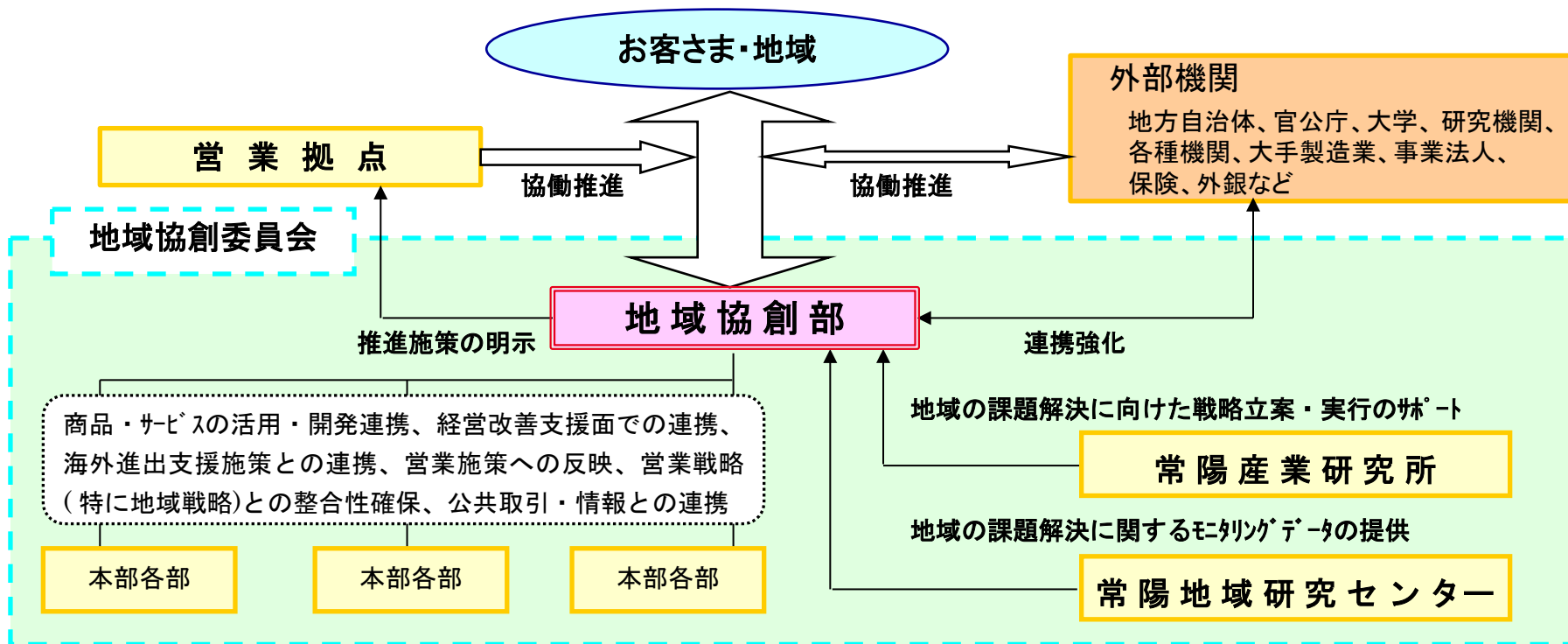
■当行では、第12次中期経営計画の基本戦略の中核に据えた「協創力※の発揮」に向け、総合金融サービスの提供を通じ、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域の皆さまとともに解決していくため、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進しております。

※協創力とは、社会・経済構造の変化によって生じている様々な課題をお客さま・地域と共有し、コンサルティングやIT等を活用した創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま・地域の課題解決に貢献していく力。



【ロゴマークについて】
 ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は、「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
 ・4つの組合せにより「+」を表すと同時に、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

プロジェクト推進体制



プロジェクトが目指す3つの「プラス」

1. 地域の課題解決を通し、お客さま・地域、当行グループの未来にとって「**プラス**」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
2. 「運用・調達・決済」という「お客さま・地域の経済活動に不可欠な機能」に「コンサルティング・ITという創造性を提供する機能」を融合（**プラス**）させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
3. 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「**プラス**」思考で行動してまいります。

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま・地域とともに未来を協創してまいります。

未来協創に向けた3つの柱

1. 円滑な資金供給による課題解決

2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造

3. 地域の未来への社会貢献

【個人】豊かな生活への貢献

【法人】成長産業の後押し

【公共】活力ある地域社会の創造

3つの柱にもとづく施策を展開

26年度の取り組み実績については
次ページ以降に

地域の未来を協創する
ベストパートナーバンク

「常陽 大地と海の成長支援ファンド」 ——6次産業化による新事業創出・付加価値の創造

6次産業化*による事業創出・付加価値の創造に向けて、「常陽大地と海の成長支援ファンド」を活用し、農林水産業の成長産業化に積極的に取り組んでいます。

26年8月には、本ファンドの第1号案件として、青果加工流通会社である(株)ジャパンアグリノベーションへの出資を行ったほか、27年4月には、農産物の海外向け流通・販売を目指す(株)みずほジャパンへの出資を決定しました。



*6次産業化…1次産業である農林漁業者が、その生産品ににとまらず、加工食品の製造（2次産業）や小売・観光農園など（3次産業）に取り組むことで、新たな付加価値の創造につながるという考え方。

【(株)ジャパンアグリノベーションの出資対象事業概要】

- ・全国の生産者と連携(契約栽培)し、産地リレーによる農産物の周年供給体制を確立し、産地開発、生産技術指導、青果の集出荷、パッキング加工、大口需要家との取引開拓等を行い、生産量の拡大を図る。

【(株)みずほジャパンの出資対象事業概要】

- ・茨城県内農産物のタイへの輸出事業で、バンコク市内に開設した直売所や宅配サービス、卸業者、飲食店などに販売。
- ・農家が生産だけでなく、海外への輸出から現地への販売に直接係わる「農家が儲かる輸出」という新しい商流モデルで、農家が主体となり農家の利益を最大化することが目的。

「常陽地域協創ファンド」 ——新事業創出に向けて

新事業創出による地域経済活性化に向けて、「常陽地域協創ファンド」を組成し、成長マネーの供給に取り組んでいます。種類株式の取得や劣後ローンの供与など多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押ししています。



これまでに8件、約38億44百万円のご利用をいただきました。
(27年3月末現在)

「いばらき創生ファンド」の組成 ——地域経済の活性化・地方創生に向けて

地域の中堅・中小企業等への支援を通じ、地域経済の活性化、地方創生に資することを目的に、(株)日本政策投資銀行と共同で「いばらき創生ファンド」(ファンド規模30億円)を組成しました。

当行営業地盤内のあらゆるステージの企業を対象に、ABLや、劣後ローン等多様な金融サービスを組み合わせながら、リスクマネーや成長資金を供給してまいります。

ものづくり企業支援

「第7回常陽ものづくり企業フォーラム」



26年12月、ものづくり企業の販路開拓やパートナー企業との連携支援を目的に、第7回常陽ものづくり企業フォーラムを開催しました。

地域のものづくり企業と大手企業、750社 1,600名の方々にご参加いただき、予約商談会、パネル展示会のほか、伝統工芸である結城紬と、最新技術であるロボットスーツのデモンストレーションなどを実施しました。

また、筑波大学、茨城大学、茨城工業高等専門学校先生や学生の方々にもご参加いただき、出展企業との交流を図りました。



(第7回フォーラムパネル展示の様子)

【直近3年の開催状況】

	第5回	第6回	第7回
技術提案書	165提案	183提案	193提案
パネル展示	162社	180社	205社
大手ユーザー企業	35社	35社	37社
フォーラム参加企業	約700名/300社	約1,050名/400社	約1,600名/750社

食関連事業者支援

「第14回常陽食の商談会2015 in つくば」



(第14回 食の商談会 会場の様子)

27年2月、食関連事業者の販路拡大、相互交流などを目的に、14回目となる「常陽食の商談会」を開催しました。今回は、1,400社 2,900名が来場、約500件の商談が行われ、過去最大規模の商談会となりました。

また、JETRO茨城との連携により、海外バイヤー4社に参加いただき、海外への販路拡大支援にも取り組んだほか、茨城県内自治体の皆さまにもご出展いただき、地域の食や観光、伝統文化の魅力をPRいたしました。

15倍超まで拡大

【開催状況】

	第1回	...	第12回	第13回	第14回
開催地	筑西市		水戸市	水戸市	つくば市
参加社数	91		1,300	1,300	1,400
展示数	20		198	198	251
予約商談数	200		500	500	500
商談成約数	21		144	計測中	計測中
来場者数			2,700	2,800	2,900

「アクションJAT」 — 産学連携機会の創出に向けて



独立行政法人産業技術総合研究所郡山再生可能エネルギー研究所（以下、産総研）、東邦銀行と連携し、事業協創プロジェクト「アクションJAT*」を開始しました。

本プロジェクトでは、産総研が求める技術ニーズと地元企業が有する技術等のマッチングを図ることで、再生可能エネルギー分野における新技術開発・研究に共同で取り組んでいくもので、産総研に対し、技術提案書を提出した当行取引先28社が、技術や事業アイデアについてプレゼンテーションを行い、うち2社が共同研究先に選定され、今後、共同研究・開発に取り組んでいくこととなりました。また、その他の26社につきましても、機材発注を含めた候補先として引き続き検討していく予定です。



（企業によるプレゼンテーションの様子）

*アクションJAT…常陽銀行(JOYO)、産総研(AIST)、東邦銀行(TOHO)が連携したプロジェクトであることから、それぞれの頭文字をとり、「アクションJAT」といたしました。

「常陽ビジネスアワード」 — 新事業創出に向けて

地域経済活性化につながる成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」を継続して開催しています。

優れたビジネスプランには、「常陽地域協創ファンド」を活用した支援をはじめ、常陽銀行グループが事業化に向けたさまざまなサポートをいたします。

なお、昨年度開催の「第3回 常陽ビジネスアワード」(募集期間:26年12月15日~27年2月16日)につきましては、第1次・2次審査を経て最優秀賞1件、優秀賞2件、その他特別賞・奨励賞など13件が選定されました。

最優秀賞:「被災地や公共の場で活用出来る防災段ボール及び同加工品の開発」(受賞者:金子包装(株)/古河市)



（第3回常陽ビジネスアワード第2次審査プラン発表会の様子）



市町村との連携による空き家活用、定住促進に向けた取り組み ——地域の課題解決に向けて

26年9月、土浦市の中心市街地活性化に向けて相互に連携して取り組んでいくため、「中心市街地活性化に関する包括連携協定」を締結しました。

協定に基づく第1弾の連携施策として、土浦市の中心市街地への定住促進と空き家の有効活用を図るため、「定住促進ローン」3プラン（住み替えプラン、空き家活用プラン、住宅取得プラン）の取り扱いを開始しました。

なお、「住み替えプラン」「空き家活用プラン」は、金融機関と市町村が連携した定住促進・空き家対策において、リバースモーゲージローン（土浦市との連携協定調印式の様子）を活用した全国初の取り組みとなりました。



また、「空き家活用」「定住促進」など、地域に生じる課題に市町村と連携して取り組んでいくため、補助金や利子補給制度と連携した定住支援住宅ローンの取り扱い拡大を進めました。

【26年度に連携ローンを開始、拡充した市町村(公表順)】

大洗町、宇都宮市、大子町、土浦市、境町、桜川市、常陸太田市、古河市、龍ヶ崎市、利根町、筑西市、稲敷市

「まち・ひと・しごと創生」支援事業 ——地方創生総合戦略策定に向けて

市町村は地域の特性を勘案した総合戦略の策定が求められており、当行では、市町村における総合戦略策定を支援するため、支援事業を立ち上げました。

本事業は、各市町村に対して「研究会事業」、「セミナー事業」、「調査事業」の3つの支援事業を展開し、総合戦略策定に必要なノウハウや情報等を提供します。

なお、3月には、県内26市町村の参加のもと、第1回研究会を開催いたしました。



（第1回研究会の様子）

株式会社地域経済活性化支援機構との 「商店街活性化に関する連携協定」の締結 ——空き店舗・未利用地の有効活用に向けて

地元関係者などが主体的に取り組む商店街活性化に向けた活動をサポートするため、(株)地域経済活性化支援機構と「商店街活性化に関する連携協定」を締結しました。

当行の地元ネットワークと機構の有する専門的知見を活かしつつ、サポート策を検討・実行することで、その活動を支援してまいります。

「常陽フォトコンテスト」～地域の魅力発見～

新たな地域の魅力や隠れた観光資源の発掘、地域内外への情報発信を通じた観光振興を目的に、フォトコンテストを開催しました。

26年度は第3回(茨城県央・鹿行編)、第4回(県南・県西編)を開催し、合計684件の魅力溢れる作品をご応募いただきました。



第3回(茨城県央・鹿行編)最優秀賞
タイトル「水遊び広場」



第4回(茨城県南・県西編)最優秀賞
タイトル「クライマックス」

「災害時に関する協力協定」の締結

大規模な災害や停電等の発生時に、電気自動車や一時避難場所の提供等を行う協力協定を各自治体と締結し、地域の皆さまの安全・安心の確保に協力させていただきました。

なお、26年度は水戸市(5月)、つくば市(10月)、土浦市(3月)と協力協定を締結しました。



(水戸市との協定締結式の様子)

「いばらきおいしいもの巡り —ちょっとおいしい旅ガイド」 フードアクション・ニッポン・アワード2014 入賞

食関連事業者の皆さまの販売促進支援や茨城の観光振興を図るため、「いばらき おいしいもの巡り—ちょっとおでかけ旅ガイド」を制作しました。

この取り組みが、農林水産省が主催する「第6回フード・アクション・ニッポン アワード2014」において、国産農産物等の消費拡大並びに地域活性化等に資する取り組みとして高く評価され「販売促進部門・消費促進部門」に入賞し、同アワードでは3年連続の受賞となりました。



本ガイドは当行ホームページにてご紹介しております。
<http://www.joyobank.co.jp/enterpri/ouendan/index.html>

地域社会・経済は、総人口の減少や少子高齢化の一段の進行、潜在経済成長率の低下などの社会・経済構造の変化とともに、様々な課題が顕在化しつつあります。

こうした中、政府と地方自治体が一体となって推進する「地方創生」への取り組みでは、地域経済を支える金融機関に対し、金融機能の高度化とともに積極的な関与への期待が寄せられています。地域金融機関として、地域密着型金融の一層の推進を図るとともに、地域経済の成長・活性化に向けた能動的な関わりが、これまで以上に重要な課題になっていると認識しております。

平成26年4月にスタートした『第12次中期経営計画』（平成26年度～28年度）では、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」と定め、お客さま・地域の復興と成長に向けた取り組みを、より高いステージへと引き上げ、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決してまいります。

また新事業の創出支援を含む産業振興、地元中小企業の国内外との経済交流支援（海外進出支援等）への取り組みを強化するなど、茨城県などの行政や各種専門機関等との連携のもと、地域を支える中核金融機関として「地方創生」の一翼を担い、地域経済の活性化に取り組むとともに、「地域密着型金融への取り組み」の充実を図ってまいります。

以上